

経営改善目標の達成に向けた取組状況

1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

法人名	(公財) 神奈川県下水道公社				
設立年月日	昭和55年5月23日	代表者名	中村 正樹		
所在地	平塚市四之宮四丁目19番1号	電話番号	0463-55-7211		
基本財産等	110,000,000 円	県出資額	55,000,000 円	県出資率	50.0 %

2 法人運営における現状の課題

当公社は、県と流域関連市町が設立した県主導第三セクターとして、県から流域下水道の維持管理業務を受託するとともに、市町から流域関連公共下水道の水質分析等技術的業務を受託するなど、流域下水道と流域関連公共下水道の一体的水質管理に寄与している。

現在、人口の減少や施設の老朽化など、当公社や下水道事業を取り巻く環境は、大きく変化してきている。

このような状況を踏まえ、当公社は、令和元(2019)年度から5ヶ年間の「第6期経営改善計画」を策定し、効率的な設備運用によるコスト削減、施設への老朽化対応、災害時への対応、市町への技術支援及び普及啓発活動の充実など、更なる運営の健全化や効率化に取り組んでいる。

3 経営改善目標の達成に向けた取組実績等

* 項目ごとに、下段の（ ）内に目標を、上段に実績を記載してください。

【県民サービスの向上】

No.	項目	単位	元年度 (2019年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	元年度自己評価	
①	設備診断による計画的な施設管理	%	25	(25)	(50)	(75)	(100)	(—)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	設備診断計画に基づき、対象機器の設備診断を実施するとともに、修繕計画の見直し及び施設情報システムの修正を行った。								
	備考								

No.	項目	単位	元年度～5年度 (2019年度)				元年度自己評価
②	緊急時の配備体制の充実	第1段階	実践に即した訓練を定期的実施する。 (震災訓練 3回/年、防災訓練 2回/年、水質異常初期対応訓練 1回/年)				A
		第2段階	訓練結果を検証し、問題点の抽出等を行う。				
		第3段階	各種マニュアルの改定及び体制の見直しを行い、マニュアルを確実に運用できるよう継続的に訓練を実施する。				
	取組年度		元年度 (2019年度)		2年度		
	第1段階		震災訓練 2回/年 防災訓練 2回/年 水質異常初期対応訓練 1回/年				
第2段階		第1段階の訓練の結果、震災訓練における情報共有の仕方に整理が必要など、課題が判明した。					
第3段階		第2段階の検証結果を踏まえて見直しや改善を図り、「地震時行動マニュアル」の改訂を行った。					

② 続き	取組年度	3年度	4年度	
	第1段階			
	第2段階			
	第3段階			
	取組年度	5年度		
	第1段階			
	第2段階			
	第3段階			
	自己評価（目標未達の場合はその理由）		今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）	
	令和元年東日本台風の影響により、県の訓練に合わせた震災訓練が中止となったが、他の訓練で得られた課題等から、マニュアルの改善が図れた。		引き続き実践に即した訓練を継続的に実施するとともに、必要に応じて、各種マニュアルの改定及び体制の見直しを行う。	
備考				

No.	項目	単位	元年度 (2019年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	元年度自己評価
③	事業場の排水担当者研修会の実施	回目	— (—)	(1)	(2)	(3)	(—)	
	自己評価（目標未達の場合はその理由）		今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）					
	備考							

No.	項目	単位	元年度 (2019年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	元年度自己評価
④	下水道出張教室の充実	回	23 (23)	(23)	(23)	(24)	(24)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）		今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）					
	業務の見直し・改善を図ることにより、流域市町の小学校へ目標どおりの回数出張教室を行い、下水道や環境問題への子供たちの理解を深めた。							
	備考							

【収支健全化に向けた経営改善】

No.	項目	単位	元年度 (2019年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	元年度自己評価
①	電気設備の運用方法の最適化	千円	△ 340 (△ 340)	(△ 340)	(△ 340)	(△ 340)	(△ 340)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	柳島水再生センターにおいて、3台の主変圧器を最適な運転台数で運用し、変圧器における損失を減らすことで電力を削減し、計画どおりの電気料金の縮減を図った。							
	備考							

No.	項目	単位	元年度 (2019年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	元年度自己評価
②	沈砂池の自動運転の最適化	千円	△ 160 (△ 160)	(△ 160)	(△ 160)	(△ 160)	(△ 160)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	柳島水再生センターの沈砂池において、低段沈砂池し砂系自動運転の細目除塵機を、最適なサイクル数に変更することにより、計画どおりの電気料金の縮減を図った。							
	備考							

No.	項目	単位	元年度 (2019年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	元年度自己評価
③	汚泥処理施設の集約化による運転管理業務等の見直し	千円	△ 3,360 (△ 3,830)	(△ 7,350)	(△ 7,350)	(△ 7,350)	(△ 7,200)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	四之宮水再生センターの汚泥処理施設について、南系を順次廃止して北系に集約化し、運転管理業務等の見直しを行った。移行時期が2か月遅れたことにより目標額には達しなかったが、目標額に近い経費縮減が図れた。				今年度集約化が完了したことから、来年度以降は計画通り経費の縮減を図る。			
	備考							

No.	項目	単位	元年度 (2019年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	元年度自己評価
④	一括発注の推進（工事等）	千円	△ 14,460 (△ 7,000)	(△ 7,000)	(△ 7,000)	(△ 7,000)	(△ 7,000)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	工事等の契約において、一括発注を推進することにより、目標額を上回る経費の縮減を図った。							
	備考							

No.	項目	単位	元年度 (2019年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	元年度自己評価
⑤	汚泥貯留地管理業務の見直し	千円	△ 1,500 (△ 1,500)	(△ 1,500)	(△ 1,500)	(△ 1,500)	(△ 1,500)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	相模川汚泥貯留地にて、汚泥貯留地管理業務の見直しと併せて、管理委託業務日数を見直すことにより、目標どおりの人件費の縮減を図った。							
	備考							

No.	項目	単位	元年度 (2019年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	元年度自己評価
⑥	広場管理人員の削減	千円	△ 1,500 (△ 1,400)	(△ 1,400)	(△ 1,400)	(△ 1,400)	(△ 1,400)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）			今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）				
	酒匂水再生センターにて、広場管理業務の見直しと併せて、管理委託業務の人員体制を見直すことにより、目標を上回る人件費の縮減を図った。							
	備考							

4 取組実績等についての総括（法人）

1 これまでの取組についての総括

計画の実施に当たっては、P D C Aサイクルにより円滑な推進に努めた。

<令和元(2019)年度の取組結果に関する評価〔Check〕及び改善〔Action〕>

(1) 県民サービスの向上

②「緊急時の配備体制の充実」では、令和元年東日本台風の影響により震災訓練の中止を余儀なくされたが、その他の項目においては目標を達成することができた。なお、②においても、実施した2回の震災訓練等から訓練結果の検証や問題点の抽出により、マニュアルの改善を行うことができたため、緊急時の配備体制の充実は図れた。

(2) 収支健全化に向けた経営改善

③「汚泥処理施設の集約化による運転管理業務等の見直し」では、移行時期が遅れたことで目標を達成できなかったが、他の項目では目標を達成し、削減目標額約14,230千円を上回る約21,320千円の削減を達成した。（達成率150%）

2 今後の取組みに向けた考え方

第6期経営改善目標の初年度は、「県民サービスの向上」では、施設・設備の老朽化対策、大規模自然災害等への対応、流域市町への効果的な支援及び下水道の重要性と役割の普及啓発などに努め、概ね計画通りに取り組んだ。また、「収支健全化に向けた経営改善」においても、経費削減目標を達成した。初年度の取組を踏まえ、次年度においても、計画に基づく各項目の達成に向けて取り組む。

5 取組実績等についての総括（所管課）

令和元年度は、経営改善目標の経費削減目標額を達成し、この外、県民サービスの向上に向けた取組も概ね達成でき、大いに評価できる。

収支健全化に向けた経営改善については、目標額を大幅に超える150%の削減を達成し、大いに評価できる。また、県民サービスの向上については、「緊急時の配備態勢の充実」において、訓練で明確になった課題や対策等を災害用のマニュアルに反映するなど、P D C Aサイクルによる取組の見直しを、適切に行っていることがわかる。

これからも引き続き、工夫を図りながら、着実な経営改善に取り組んでもらいたい。